

タイ

民政復帰に向けた総選挙を実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■タクシン派政党と親軍政派政党が拮抗

軍政が約5年続いたタイで、3月24日、民政復帰に向けた下院総選挙(定数500名、小選挙区350名、比例区150名、任期4年)が実施された。3月28日発表の暫定開票結果によれば、タクシン元首相を支持するタクシン派「タイ貢献党」と、軍政を支持する親軍政派「国民国家の力党」が拮抗する形になったが、両派ともに過半数の議席を獲得できなかった(右上図)。

今後のスケジュールは、まず、投票者数と票数が一致しなかった一部の投票区で再投票が実施され、5月中旬に下院の投票結果が確定する。その後、上院議員(定数250名、5年の経過措置期間終了後は200名、任期5年)が軍政の任命により選出される。両院の議員が確定次第、新政権発足に向けた議会が招集されるが、首相の選出は上院・下院合同で実施されることから、親軍政派政党が多数派工作で一定の議席数を確保できれば現首相のプラユット氏が首相に再任される可能性が高まる。

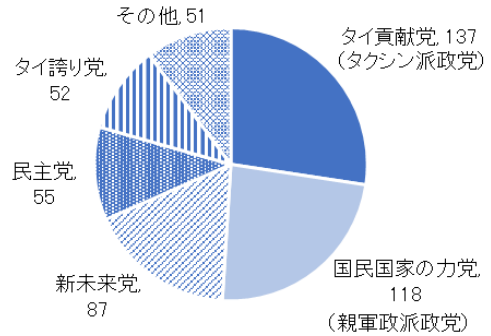
上院を中心に軍政の影響が残ることに加え、軍政下で策定された長期国家戦略に沿った政策運営の実施を憲法が規定していることを勘案すれば、政策の大枠は現状から大きく変化しないと予想される。軍政下で策定された中長期の経済・社会政策を踏まえると、①社会秩序・治安の維持、②経済格差の是正、③インフラ整備や人材開発を通じた経済ポテンシャルの向上、④汚職抑制、の4点が引き続き重要テーマに位置づけられる見通しである。

■予想される変化

ただし、優先的に実施する政策やその実施方法については、見直しが行われる可能性がある。予想される展開としては、福祉拡充や農村振興に向けた支出拡大が財政赤字を拡大させるほか、インフラ整備が従来計画よりも遅れるリスクが高まる。

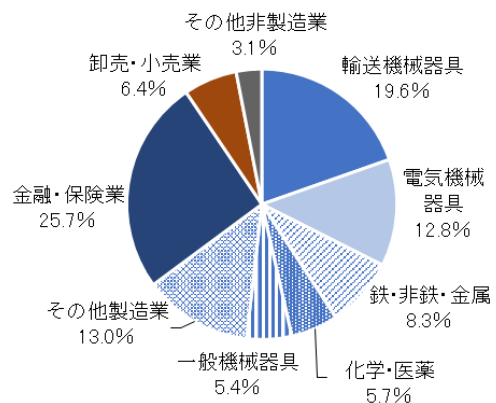
在タイ日系企業への影響については、政策の大枠が変わらないことから、民政復帰に対する過度な警戒は不必要であるが、いくつかの政策の動向に留意する必要がある。輸送機械産業がわが国のタイへの直接投資残高の最大のシェアを占めていることを踏まえると、現在見直しが進められている排ガス規制の厳格化の実施時期、PHV(プラグ・イン・ハイブリッド)やEV(電気自動車)の生産・購入に関わる追加インセンティブの導入、最低賃金の引き上げ等の行方が注目される(右下図)。なお、民政復帰後に政治・社会が再び不安定化する場合の影響については、過去の政治デモがバンコク市内を中心に展開されていた経緯を踏まえると、中部や東部に主要な生産拠点を有する製造業へのマイナス影響は限られる一方、観光、小売、サービス業等は相対的に大きな影響を受けるリスクがあることに注意が必要である。

＜暫定選挙結果に基づく下院の推定議席数＞



(出所) 選挙管理委員会、各種報道を基に日本総研作成

＜日本のタイへの直接投資残高(2017年末)＞



(出所) 日本銀行

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。